

SMT 世界経済インデックス・オープン

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日 2024年6月10日)
(作成対象期間 2023年6月13日～2024年6月10日)

当期末

基準価額	17,269円
純資産総額	6,092百万円
騰落率	22.1%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、国内、先進国及び新興国の株式並びに債券に実質的に分散投資(株式50%、債券50%)することでリスクの低減を図りながら運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年6月12日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

米国の力強い経済指標を背景に米国経済の軟着陸期待が高まったことや、物価指標の伸びが鈍化したことで主要国で早期の利下げ期待が高まったこと、世界的な円安が進行したことなどから、国内債券以外の資産が上昇し、ファンドのパフォーマンスはプラスとなりました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	国内株式	2.5%	2.5%	27.2%
国内債券インデックス マザーファンド	国内債券	2.5%	1.3%	△4.7%
外国株式インデックス マザーファンド	先進国株式	27.0%	28.3%	38.8%
外国債券インデックス マザーファンド	先進国債券	27.0%	25.9%	14.6%
新興国株式インデックス マザーファンド	新興国株式	20.5%	21.6%	23.5%
新興国債券インデックス マザーファンド	新興国債券	20.5%	19.4%	14.6%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月13日~2024年6月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.547%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,553円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(34)	(0.219)	
(販売会社)	(43)	(0.273)	
(受託会社)	(9)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	13	0.081	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(12)	(0.076)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	100	0.636	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

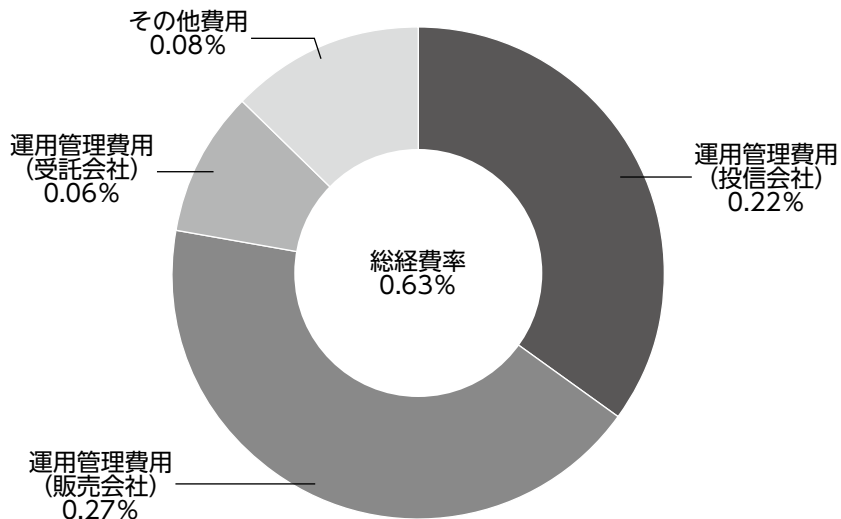
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.63%です。



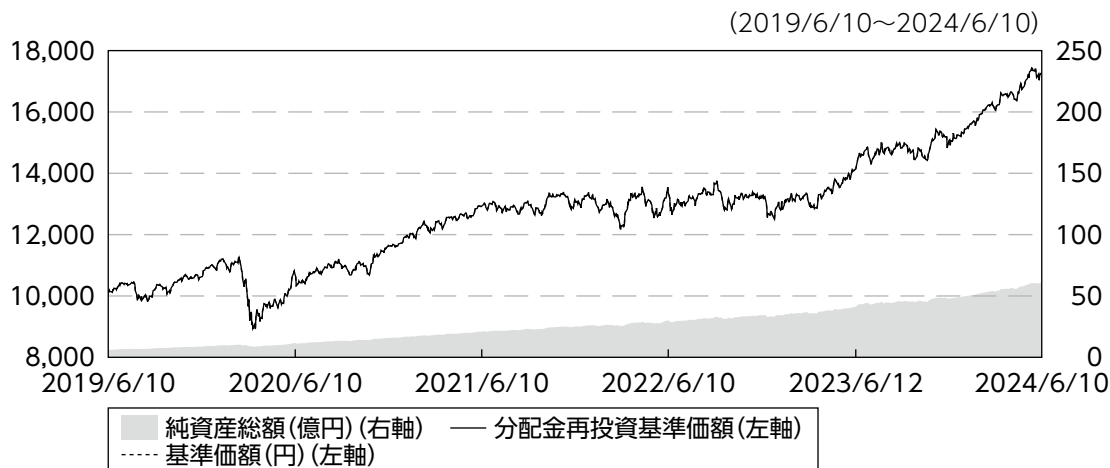
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年6月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年6月10日 決算日	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日	2023年6月12日 決算日	2024年6月10日 決算日
基準価額 (円)	10,100	10,679	12,927	13,373	14,146	17,269
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	21.1	3.5	5.8	22.1
純資産総額 (百万円)	610	1,156	2,100	2,993	4,116	6,092

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初はFRB(米連邦準備理事会)が利上げを見送るといった観測が好感されたことを背景に上昇しましたが、2023年12月にかけては中国景気の悪化懸念や中東情勢の緊迫化が重石となったものの、半導体関連をはじめとした日本企業の良好な決算を背景に株式市場は一進一退の展開となりました。

2024年に入ると、国内の賃金上昇・デフレ脱却や日本企業の資本効率改善に対する期待から、株式市場は一段高となりましたが、期末にかけては日銀の追加利上げへの思惑を受けて上値の重い展開となりました。

国内債券市場

国内債券市場は下落しました。

当期前半は日銀が長期金利の事実上の上限を1%に引き上げたことや、米長期金利が上昇したことを受けて、金利上昇圧力が強まりやすい状況が続き、債券価格は下落しました。2023年11月から2024年1月にかけては米国の追加利上げ観測が後退したことや、日銀が利上げには慎重との見方が一時強まったことから、債券価格は一時的に上昇しました。期末にかけてはマイナス金利が解除されるとの観測が強まったことや、マイナス金利が実際解除された後も追加利上げ観測がくすぶり続けたことから債券価格には下落圧力がかかりました。

先進国株式市場

先進国株式市場は上昇しました。

2023年10月にかけては米経済の軟着陸期待が強まったものの、大手格付会社が米国債の格下げを発表したことや、各国中央銀行が政策金利を長期間高水準に維持するとの見方が強まったことなどから一進一退の展開となりました。11月以降は、物価指標の伸びが鈍化したことで主要国で早期の利下げ転換期待が高まったことや、生成AI(人工知能)市場の成長期待を背景に半導体関連株が買われたことなどから上昇しました。

5 投資環境

先進国債券市場

先進国債券市場は上昇しました。

2023年10月中旬にかけて、米国の物価上昇が鈍化したことや米経済の軟着陸期待が強まったものの、その後は主要中央銀行の金融引き締め長期化観測などを背景に、債券価格は一進一退の展開となりました。12月下旬にかけて、主要先進国のインフレ鈍化を示す指標を受けて主要国の中央銀行の利下げ観測が高まったことから債券価格は上昇しました。当期後半は米国の堅調な経済指標などを背景に、FRBによる早期利下げ観測が後退したものの、主要国通貨は対円で上昇したことを受けて、円建ての先進国債券価格は上昇しました。

新興国株式市場

新興国株式市場は上昇しました。

2023年10月にかけて、中国の景気回復の遅れや米国の金融引き締め長期化、中東情勢の不安定化などに対する懸念がマイナスに影響したものの、期初の米国経済の軟着陸期待がプラスに寄与し、一進一退の展開となりました。11月以降は、米国の早期利下げ観測など世界的な金融緩和への期待から新興国株式市場は上昇に転じました。2024年以降は、AI関連ハイテク株の上昇、中国当局による景気支援策への期待などを受けて、新興国株式市場は堅調に推移しました。

新興国債券市場

新興国債券市場は上昇しました。

当期前半は米国の堅調な経済指標やインフレ圧力が継続する中、主要国中央銀行の高官らの発言を背景に利上げ長期化観測が高まったことなどを受けて主要国の長期金利は上昇したことが新興国金利の上昇要因(価格は下落)となりましたが、その後の欧米の軟調な経済指標などを受けて主要国の長期金利が低下し、その影響を受けて新興国金利も低下(価格は上昇)しました。2023年の年末から2024年4月上旬にかけて欧米で先行きの利下げ観測が高まったことを受けて新興国金利は低下基調となりましたが、その後は堅調な経済指標を背景に米国の利下げ観測が大幅に後退し、新興国における利下げの先送りや政策金利の高止まりが意識されたことなどから一時金利は上昇しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

国内、先進国および新興国の株式・公社債へ分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。各資産への配分は、概ね基本組入比率を維持する運用を行いました。

・国内株式インデックス マザーファンド

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目標として、現物株式については、TOPIX構成銘柄の中から信用リスクが極めて高いと判断される銘柄を除外した上で、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、設定や解約による資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む国内株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・国内債券インデックス マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として、ベンチマークに合わせてデュレーション、債券種別や残存期間を調整しました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む国内債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・外国株式インデックス マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む外国株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・外国債券インデックス マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させた運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む外国債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・新興国株式インデックス マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行い、また、資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む新興国株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・新興国債券インデックス マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させた運用を行いました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2023年6月13日~2024年6月10日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	7,268	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内、先進国及び新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)並びに債券に実質的に分散投資することでリスクの低減を図ります。株式と債券の基本資産配分比率は、株式50%、債券50%とします。

・国内株式インデックス マザーファンド

原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・国内債券インデックス マザーファンド

NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・外国株式インデックス マザーファンド

原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・外国債券インデックス マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・新興国株式インデックス マザーファンド

主として、取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

・新興国債券インデックス マザーファンド

主として、新興国の現地通貨建て債券に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

お知らせ

当ファンドが組み入れているマザーファンドの一部でベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

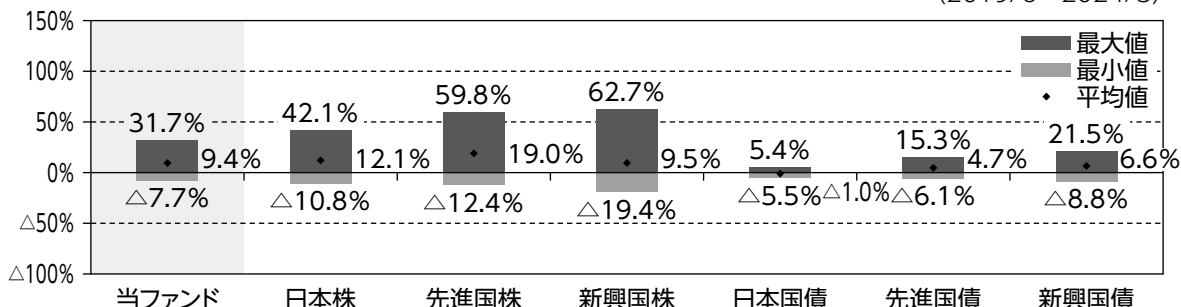
(変更日:2023年6月28日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	信託期間は2017年8月25日から無期限です。	
運用方針	主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内、先進国及び新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)並びに債券に実質的に分散投資することでリスクの低減をはかりながら、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	SMT 世界経済インデックス・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	国内債券インデックス マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式インデックス マザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を構成している国の株式を主要投資対象とします。
	外国債券インデックス マザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
	新興国株式インデックス マザーファンド	取引所に上場されている新興国の株式を主要投資対象とします。
	新興国債券インデックス マザーファンド	新興国の債券を主要投資対象とします。
運用方法	SMT 世界経済インデックス・オープン	主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内、先進国及び新興国の株式並びに債券に実質的に分散投資することでリスクの低減を図ります。株式と債券の基本資産配分比率は、株式50%、債券50%とします。
	国内株式インデックス マザーファンド	原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	国内債券インデックス マザーファンド	NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国株式インデックス マザーファンド	原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国債券インデックス マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	新興国株式インデックス マザーファンド	主として、取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
	新興国債券インデックス マザーファンド	主として、新興国の現地通貨建て債券に投資し、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/6~2024/5)



(注1) 2019年6月~2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数) (配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

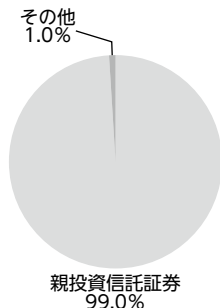
○組入ファンド

	当期末
	2024年6月10日
外国株式インデックス マザーファンド	28.3%
外国債券インデックス マザーファンド	25.9%
新興国株式インデックス マザーファンド	21.6%
新興国債券インデックス マザーファンド	19.4%
国内株式インデックス マザーファンド	2.5%
国内債券インデックス マザーファンド	1.3%
その他	1.0%
組入ファンド数	6

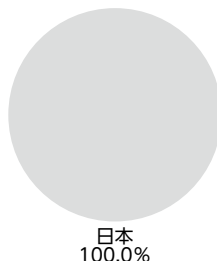
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

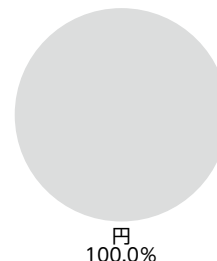
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第7期末
	2024年6月10日
純資産総額	6,092,815,984円
受益権総口数	3,528,178,131口
1万口当たり基準価額	17,269円

※当期間中における追加設定元本額は1,004,240,799円、同解約元本額は386,162,990円です。

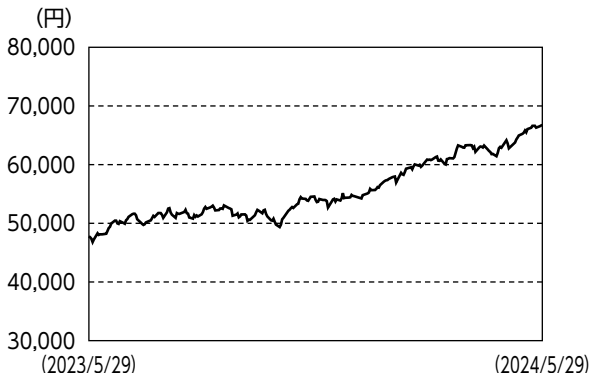
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国株式インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.8%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	4.4%
3	APPLE INC	アメリカ	4.4%
4	AMAZON.COM	アメリカ	2.7%
5	S&P 500 EMIN 2406	アメリカ	2.2%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	1.7%

○1万口当たりの費用明細

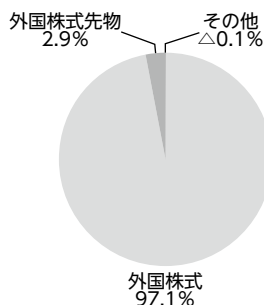
(2023年5月30日~2024年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	2円 (1) (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (15) (0)
合計	18

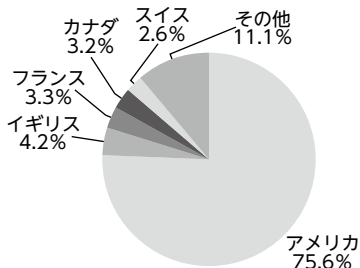
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.6%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
9	ELI LILLY & CO	アメリカ	1.0%
10	BROADCOM INC	アメリカ	1.0%
組入銘柄数			1,257

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

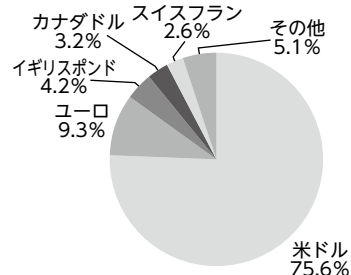
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.9%買建てております。

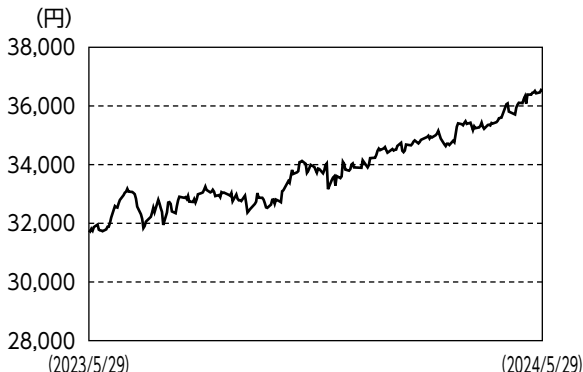
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国債券インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	T 1.5% 08/15/26	アメリカ	0.7%
2	T 4.375% 08/31/28	アメリカ	0.6%
3	T 4.125% 11/15/32	アメリカ	0.6%
4	T 3.375% 05/15/33	アメリカ	0.6%
5	T 2.75% 08/15/32	アメリカ	0.5%
6	T 3% 07/15/25	アメリカ	0.5%

○1万口当たりの費用明細

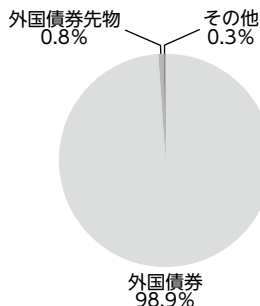
(2023年5月30日~2024年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)
合計	11

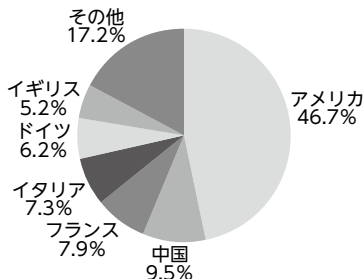
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	T 2.375% 05/15/27	アメリカ	0.5%
8	T 3.5% 02/15/33	アメリカ	0.5%
9	T 1.125% 08/31/28	アメリカ	0.5%
10	T 1.625% 05/15/26	アメリカ	0.5%
組入銘柄数			891

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

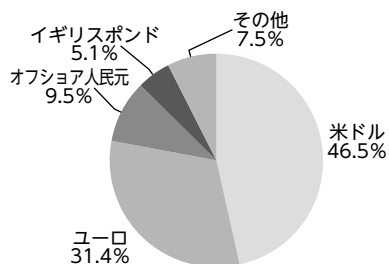
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国債券先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.8%買建てております。

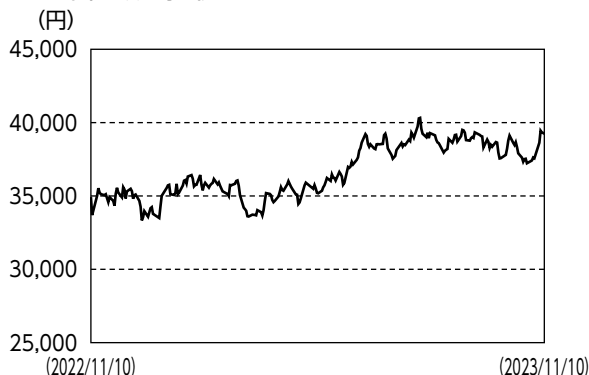
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

新興国株式インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	6.2%
2	MSCI EMERG M 2312	—	5.2%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	3.8%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.7%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン諸島	2.5%
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	1.2%

○1万口当たりの費用明細

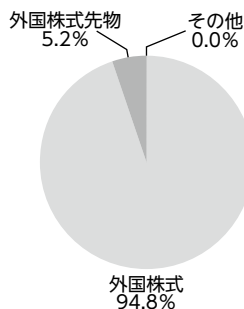
(2022年11月11日~2023年11月10日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	10円 (8) (0) (2)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	9 (9) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	66 (66) (0)
合計	85

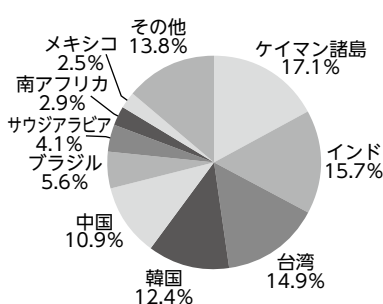
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	MEITUAN-CLASS B	ケイマン諸島	1.1%
8	PDD HOLDINGS INC-ADR	ケイマン諸島	0.9%
9	ICICI BANK LTD	インド	0.8%
10	INFOSYS LTD	インド	0.8%
組入銘柄数		1,248	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

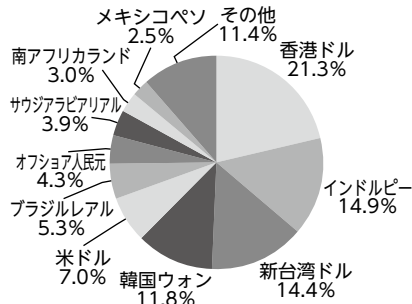
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月10日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して5.2%買建てております。

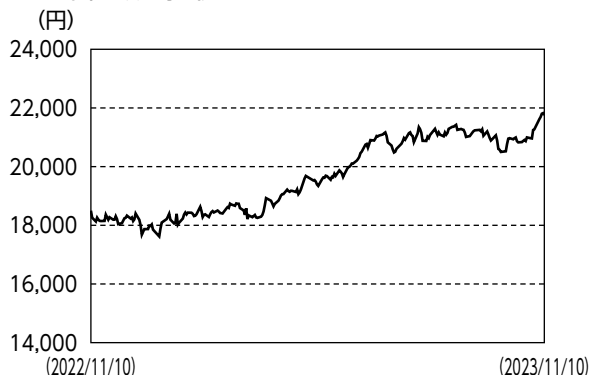
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

新興国債券インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年11月11日～2023年11月10日)

項目	
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	23円 (23) (0)
合計	23

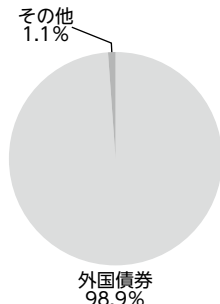
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	COLOM 9.85% 06/28/27	コロンビア	2.0%
2	BLTN 0% 01/01/26	ブラジル	1.5%
3	BLTN 0% 07/01/26	ブラジル	1.5%
4	SAGB 10.5% 12/21/26	南アフリカ	1.5%
5	BNTNF 10% 01/01/25	ブラジル	1.4%
6	BNTNF 10% 01/01/27	ブラジル	1.3%

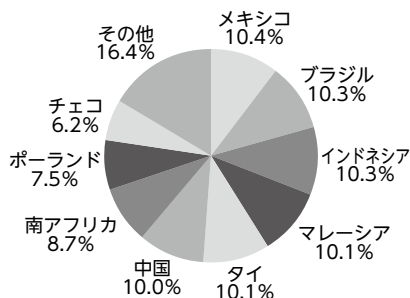
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	BNTNF 10% 01/01/29	ブラジル	1.2%
8	SAGB 8% 01/31/30	南アフリカ	1.2%
9	MBONO 7.75% 05/29/31	メキシコ	1.1%
10	MBONO 5.75% 03/05/26	メキシコ	1.1%
組入銘柄数			272

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

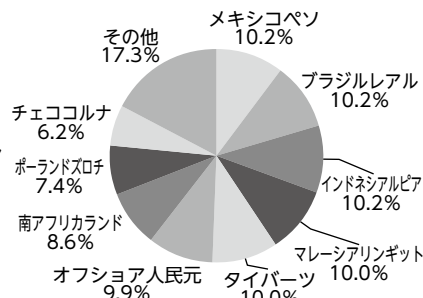
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月10日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

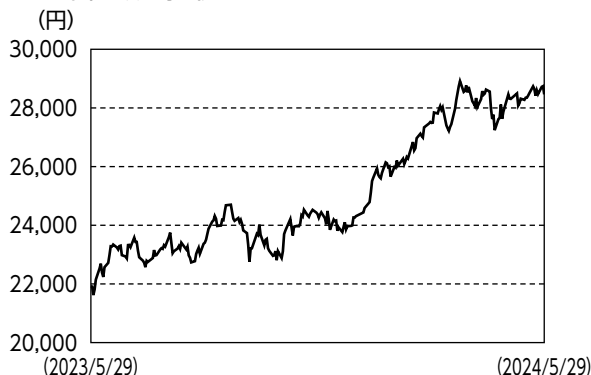
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

国内株式インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.5%
3	ソニーグループ	日本	2.2%
4	日立製作所	日本	2.0%
5	東京エレクトロン	日本	1.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.8%

○1万口当たりの費用明細

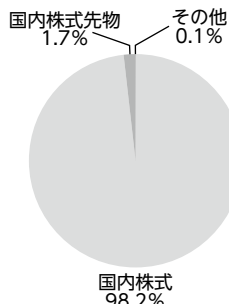
(2023年5月30日~2024年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

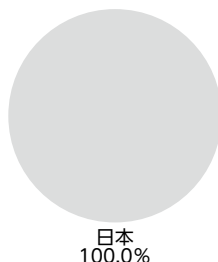
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	キーエンス	日本	1.8%
8	東証株価指数先物 2406	日本	1.7%
9	三菱商事	日本	1.7%
10	三井物産	日本	1.6%
組入銘柄数		2,066	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

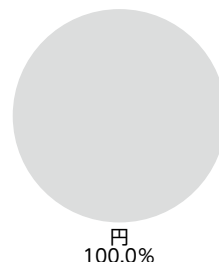
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.7%買建てております。